

## 危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携 に関する実態把握調査

明治大学危機管理研究センター

市川宏雄・中林一樹・野上達也

### 1. はじめに

明治大学危機管理研究センターは、大規模不測事態の発生後も地域コミュニティの機能を継続させる「CCP (Community Continuity Plan)」の構築を最大の目的とし、2013年度から5カ年計画の研究プロジェクトに取り組んでいる。「CCP」とは当該センターが掲げるオリジナルの概念であり、文字通り、災害発生時における「地域 (Community)」の「機能継続が可能な仕組み (Continuity Plan)」を指している。研究プロジェクト初年度となった2013年度は、「危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携」、及び「危機管理リーダーの人材育成」という2つの研究領域において、今後の研究基盤となる調査を行った。本論文では、前者の「危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携」についての研究報告を行う。

なお、今回の調査は、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「危機管理における社会運営とガバナンスの確立に関する研究」の一環として実施した。また、本研究と同時に、「危機管理リーダーの人材育成に関する実態把握調査」も実施している（別途報告予定）。

### 2. 全体の調査概要

地方公共団体が既存の地域防災計画において民間企業との連携、地域との連携をどのように位置づけているかを把握するため、全国860の都道府県、市、特別区の防災・危機管理部局担当者を対象に、郵送調査を実施した。また、不測事態発生時における行政組織・民間組織・地域住民の連携に関する地域住民側の認識やニーズを把握することを目的に、874名の地域住民を対象としたウェブアンケート調査も実施した。各調査の概要については、2-1及び2-2で示す通りとなっている。また、本研究で使用する用語を2-3に定義する。

#### 2-1. 行政組織の防災・危機管理部局担当者向け調査の概要（行政組織調査）

- 調査方法： 郵送調査
- 調査対象： 全国の都道府県、市、特別区計860自治体
- 回答数： 337自治体
- 調査期間： 2014年2月13日～3月11日

#### 2-2. 地域住民向け調査の概要（地域住民調査）

- 調査方法： インターネット調査

- 調査対象： 日経リサーチにモニター登録をしている全国の市、特別区に在住の20～69歳男女
- 回答数： 874名（男性443名、女性431名）
- 調査期間： 2014年3月12日～3月17日

### 2-3. 用語の定義

- 災害 … 自然災害（地震、台風等）や人為的災害（火事等）、伝染病等
  - 被災 … 災害によって何らかの損失をうけること
  - 防災・危機管理 … 災害を未然に防いだり、被災の損失を少なくするための取り組み
  - 行政組織 … 都道府県・市区町村等の地方公共団体
  - 民間組織 … 一般企業や教育機関、業界団体、NPO等
  - 地域住民 … 自主防災組織等の住民による任意団体や住民個人、地域のボランティア団体
- ※国、地方公共団体以外の公的法人は、民間組織として定義

## 3. 結果

### 3-1. 回答者の属性

行政組織調査（2-1）の地域・自治体別については、表1に示す通りとなっている。また、回答者（行政組織の防災・危機管理部局担当者。以下「行政担当者」と記載）の組織従事月数は平均167.91カ月、標準偏差117.81カ月、中央値162.00カ月（回答数337）、防災・危機管理業務の従事月数は平均38.42カ月、標準偏差52.85カ月、中央値23.00カ月（回答数337）となっており、年数に換算すると組織従事年数は平均約14年、防災・危機管理業務従事年数は平均約3年となっている。地域住民調査（2-2）の回答者属性については、年齢層を表2、居住地域を表3に示した。

表1. 行政組織調査回答者の地域・自治体別

	九州・沖縄	中国・四国	近畿	中部	関東	北海道・東北	都道府県	特別区・市
地域別	45	38	34	92	75	53	-	-
自治体別	-	-	-	-	-	-	23	314

回答数 337

表2. 地域住民調査回答者の年齢層

全体数	20代	30代	40代	50代	60代
874	157	189	184	161	183

表3. 地域住民調査回答者の居住地域

	九州・沖縄	中国・四国	近畿	中部	関東	北海道・東北
地域	82	71	167	178	278	98

回答数 874

### 3-2. 地域防災計画の見直し

東日本大震災の発生以降、行政組織調査完了日である2014年3月11日までの3年間に於いて地域防災計画を見直した地方公共団体の割合は、70.62% (238 団体) となっている (図1)。また、22.55% (76 団体) が現在見直している最中と回答しており、全体では、約93%の地方公共団体が震災以降に地域防災計画の見直しを実施・着手したことになる。

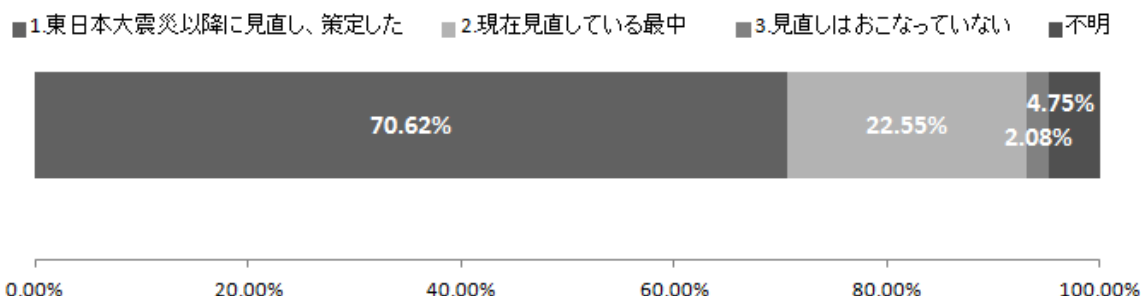


図1. 東日本大震災以降に地域防災計画を見直した地方公共団体の割合 (回答数 337)

### 3-3. 既存地域防災計画における民間組織・地域住民との連携協定数

既存地域防災計画における民間組織との連携協定数は、平均 46.45、標準偏差 87.04、中央値 26.50 (回答数 310) となっている。地域住民との連携協定数については、平均 17.67、標準偏差 56.05、中央値 0.00 (回答数 280) となっている。民間組織との連携協定数に比べて地域住民との連携協定数は低い数値となっているが、後述の自由記述 (表12) において「地域住民とは連携はしているが協定は結んでいない」との回答が散見されていることから、地域住民との連携協定の実態は当調査結果と異なっている可能性が高い。

### 3-4. 既存地域防災計画における民間組織・地域住民との連携状況

行政組織の既存地域防災計画について、表4に示す項目における民間組織・地域住民との連携状況を調査した結果、民間組織との連携は図2、地域住民との連携については図3に示す結果が得られた。民間組織との連携 (図2) については、「14. 食料品・飲料水の供給」(89%)、「15. 日用品の供給」(88%)、及び「24. ライフライン (ガス・水道・電気) 施設の復旧」(88%) 項目において、9割近くの地方公共団体が既に連携していると回答している。「現在見直している最中」を含めれば34項目中23項目で70%以上の団体が「連携済み」または「連携を検討中」と回答しており、地域防災計画において、行政組織と民間組織との連携がある程度進んでいることが確認できる。一方、生活者支援領域 (28~33) では、連携率があまり高くない現状が明らかとなった。

既存地域防災計画における行政組織と地域住民との連携 (図3) については、7割以上の地方公共団体が「連携済み」または「連携を検討中」と回答した項目が34項目中10項目 (表4の1~3、5、7、10、13、18、22、23) となっており、民間組織との連携よりも割合が低い現状が明るみとなった。しかしながら、7項目 (1、2、5、7、18、22、23) においては、民間組織との連携よりも高い連携割合を示している。表4には記載されていない民間組織との連携領域 (図2. 「34. その他」自由記述の回答) としては、「公共施設等の被災状況調査」、「家屋被害調査」、「後方支援計画」、「通信機器の貸出し等」、「津波時における一時避難場所の提供」、「応急仮設住宅」、及び「物資等の災害応援協定」という回答が得られた。表4にはない地域住民との連携領

域（図3.「34. その他」自由記述の回答）としては、「住宅の安全点検等」と「災害時避難行動要支援者に関する情報提供等」が挙げられている。

表4. 三者連携に関する質問項目リスト

事前準備	1. 防災訓練の企画・実施
	2. 防災・危機管理関連の講演会の実施
物資備蓄	3. 災害発生後に必要な物資（例：非常食、毛布）の備蓄
	4. 医薬品の備蓄
救助・医療救護	5. 災害発生後の被災者救助
	6. 負傷者の応急手当
避難収容	7. 避難の呼び掛け
	8. 避難所への誘導
	9. 帰宅困難者の避難収容
	10. 災害時要援護者の避難収容
災害広報	11. 災害情報の放送
	12. 避難命令等の伝達
	13. 災害・被災者情報の収集・告知
物資供給	14. 食料品・飲料水の供給
	15. 日用品の供給
	16. 建設材の供給
	17. ガスの供給
	18. 炊き出しの実施
緊急輸送	19. 物資輸送
	20. 輸送用車両の提供
避難所運営	21. 避難所用の場所の提供
	22. 避難所の設営・運営
	23. 物資の現地分配
復旧	24. ライフライン（ガス・水道・電気）施設の復旧
	25. 道路の復旧
	26. がれき処理
し尿収集運搬	27. し尿の収集運搬・処理
生活者支援	28. 義援金の募集・受付
	29. 義援金の分配
	30. 寄付物資の募集・受付
	31. 寄付物資の分配
	32. ボランティアの募集・受付
	33. ボランティアへの現場指示
その他	34. その他（自由記述形式）

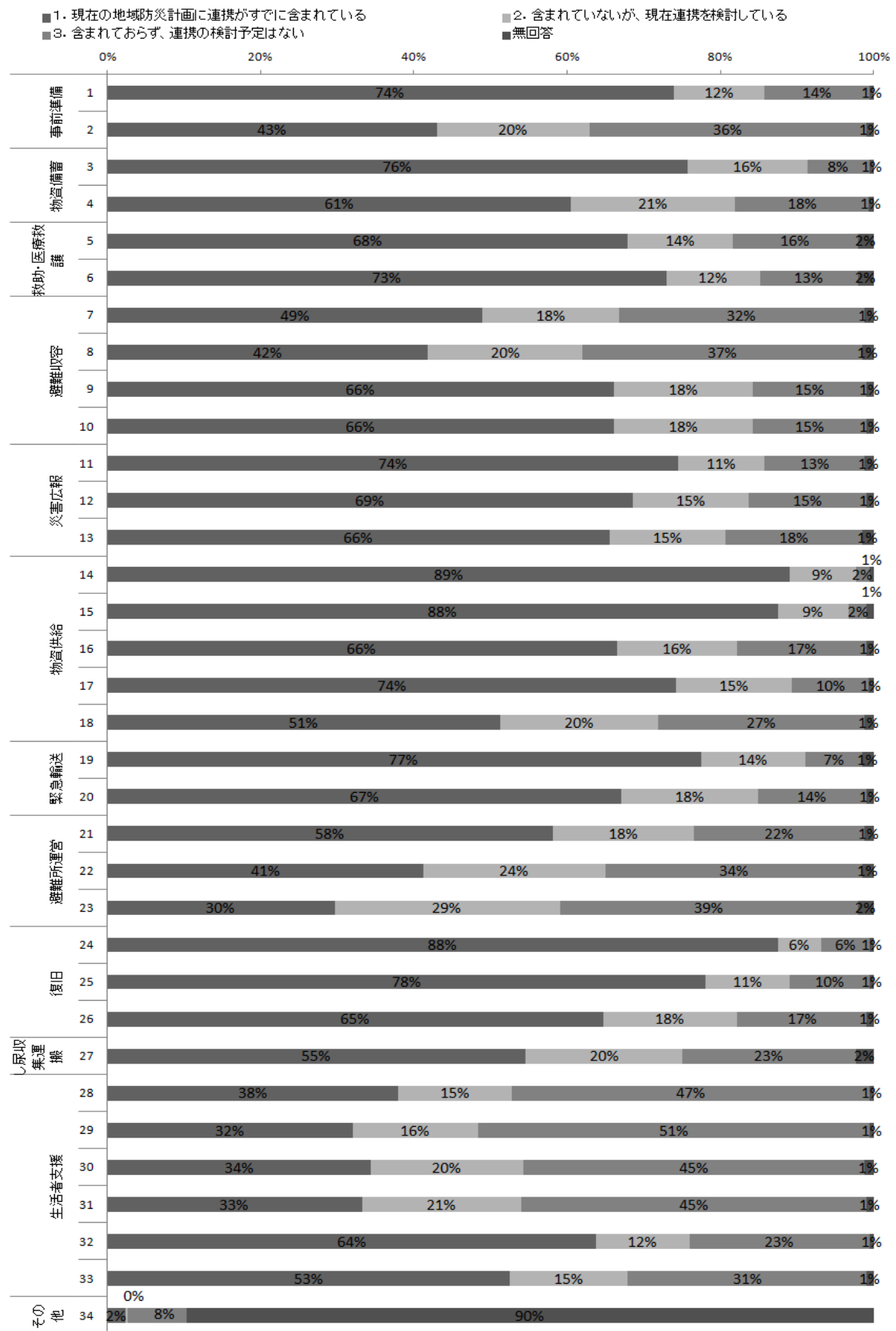


図2. 既存地域防災計画における行政組織と民間組織の連携状況

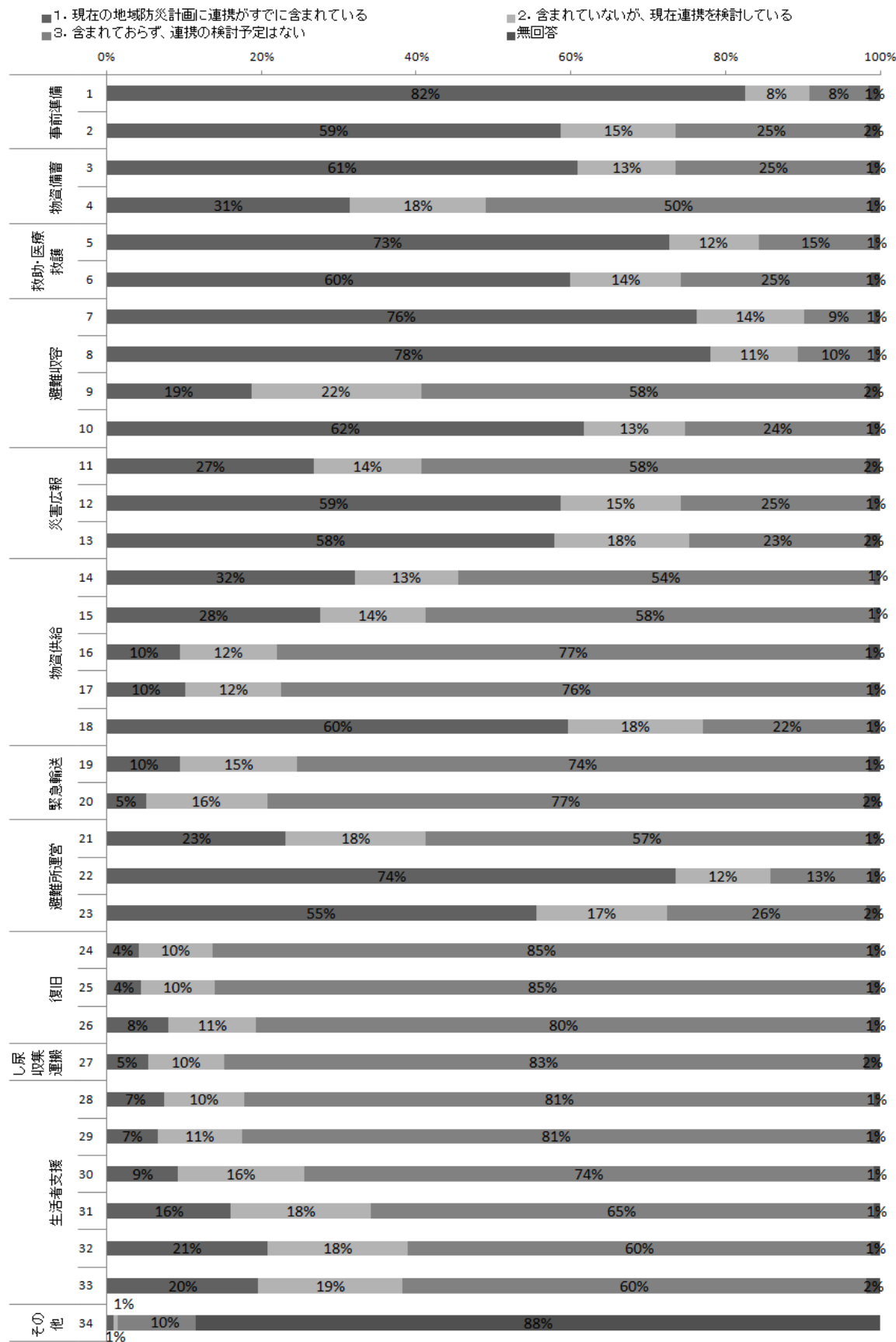


図3. 既存地域防災計画における行政組織と地域住民の連携状況

### 3-5. 行政担当者・地域住民が期待する三者の役割と連携

表4の各連携項目について、行政担当者と地域住民それぞれに行政組織・民間組織・地域住民の役割及び連携に関する期待度を回答してもらったところ、図4（行政担当者の回答）と図5（地域住民の回答）に示す結果となった（実測割合は表5・6に記載。図5・表6の「その他」自由記述は表7に記載）。2つの図を比較すると、図5よりも図4において、三者間連携と行政・民間連携の割合が全体的に高い値となっている。一方、図4よりも図5において、全体的に行政のみの割合が高いことが明らかとなった（「生活者支援」領域を除く）。この傾向は、災害・危機管理対策・対応における地域住民の行政依存を表していると言える。

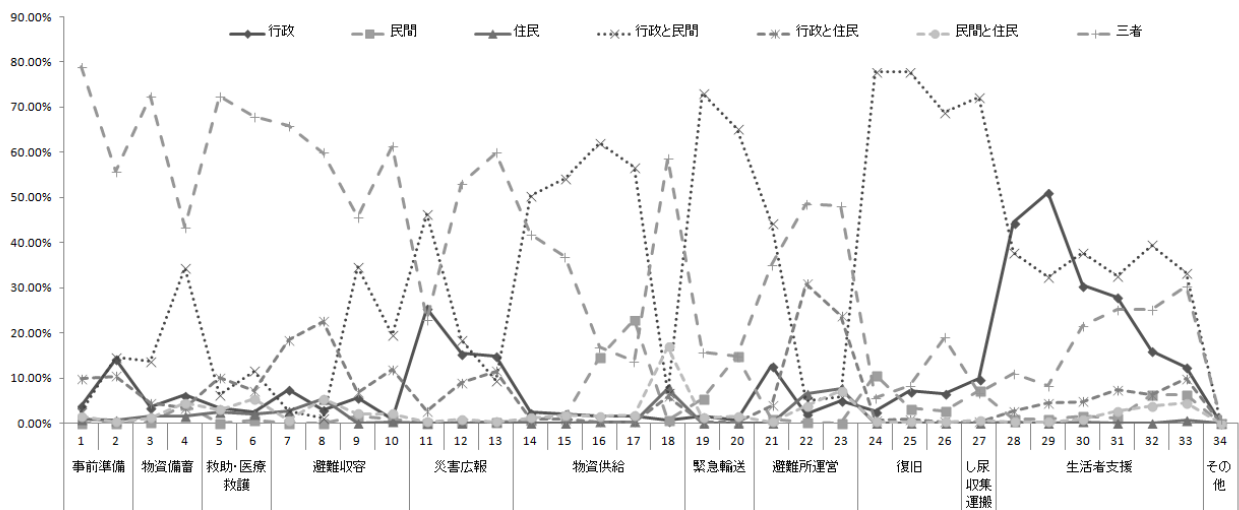


図4. 行政担当者が期待する三者の役割と連携

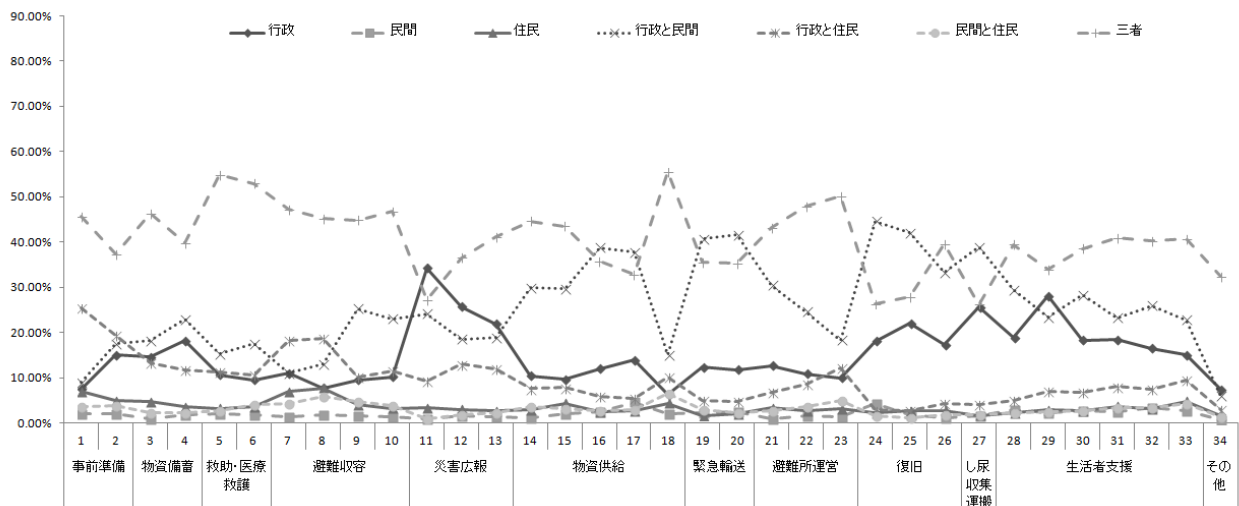


図5. 地域住民が期待する三者の役割と連携

表5. 行政担当者が期待する三者の役割と連携

項目	No.	組織単独で実施			組織が連携して実施			三者	無回答
		行政	民間	住民	行政と民間	行政と住民	民間と住民		
事前準備	1	3.86%	0.00%	0.89%	2.37%	9.79%	1.48%	78.93%	2.67%
	2	14.24%	0.00%	0.59%	14.54%	10.39%	0.30%	55.79%	4.15%
物資備蓄	3	3.56%	0.30%	1.48%	13.65%	4.45%	1.19%	72.40%	2.97%
	4	6.23%	4.15%	1.48%	34.42%	3.26%	4.45%	43.32%	2.67%
救助・医療救護	5	3.26%	0.00%	2.37%	6.23%	10.09%	2.97%	72.40%	2.67%
	6	2.37%	0.59%	2.08%	11.57%	7.12%	5.34%	67.95%	2.97%
避難収容	7	7.42%	0.00%	2.67%	2.67%	18.40%	0.59%	65.88%	2.37%
	8	2.97%	0.00%	5.34%	1.19%	22.55%	5.34%	59.94%	2.67%
	9	5.64%	1.48%	0.00%	34.72%	6.82%	2.08%	45.70%	3.56%
	10	0.89%	0.89%	0.30%	19.58%	11.87%	2.08%	61.42%	2.97%
災害広報	11	25.52%	0.00%	0.00%	46.29%	2.67%	0.30%	22.85%	2.37%
	12	15.43%	0.30%	0.00%	18.40%	8.90%	0.89%	53.12%	2.97%
	13	14.84%	0.30%	0.30%	9.50%	11.57%	0.30%	59.94%	3.26%
物資供給	14	2.37%	0.59%	0.00%	50.45%	0.89%	1.19%	41.84%	2.67%
	15	2.08%	1.48%	0.00%	54.30%	0.89%	1.78%	36.80%	2.67%
	16	1.48%	14.54%	0.30%	62.02%	0.30%	1.48%	16.91%	2.97%
	17	1.48%	22.85%	0.30%	56.68%	0.30%	1.78%	13.65%	2.97%
	18	0.59%	0.59%	7.72%	6.82%	5.93%	16.91%	58.75%	2.67%
緊急輸送	19	1.48%	5.34%	0.00%	73.00%	0.30%	1.19%	15.73%	2.97%
	20	0.59%	14.84%	0.00%	65.28%	0.30%	1.48%	14.84%	2.67%
避難所運営	21	12.76%	0.89%	0.00%	44.21%	3.86%	0.30%	35.01%	2.97%
	22	2.08%	0.30%	6.53%	5.04%	30.86%	3.86%	48.66%	2.67%
	23	5.04%	0.00%	7.72%	5.93%	23.74%	7.12%	48.07%	2.37%
復旧	24	2.67%	10.68%	0.00%	77.74%	0.59%	0.30%	5.64%	2.37%
	25	7.12%	3.26%	0.00%	77.74%	0.89%	0.30%	8.31%	2.37%
	26	6.53%	2.67%	0.00%	68.84%	0.30%	0.30%	18.99%	2.37%
し尿収集運搬	27	9.79%	7.12%	0.00%	72.11%	0.30%	0.59%	6.82%	3.26%
生活者支援	28	44.51%	0.89%	0.30%	37.69%	2.67%	0.30%	10.98%	2.67%
	29	51.04%	0.89%	0.00%	32.34%	4.45%	0.30%	8.31%	2.67%
	30	30.56%	1.48%	0.30%	37.69%	4.75%	0.89%	21.66%	2.67%
	31	27.89%	1.19%	0.00%	32.64%	7.42%	2.67%	25.22%	2.97%
	32	16.02%	6.23%	0.00%	39.47%	6.23%	3.86%	25.22%	2.97%
	33	12.46%	6.23%	0.59%	33.23%	9.79%	4.45%	30.27%	2.97%
	その他 <sup>*1</sup>	34	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.89%

\*1 「34. その他」の自由記述は回答なし。回答数 337



表6. 地域住民が期待する三者の役割と連携

項目	No.	組織単独で実施			組織が連携して実施			三者	無回答
		行政	民間	住民	行政と民間	行政と住民	民間と住民		
事前準備	1	7.44%	1.95%	6.98%	9.04%	25.40%	3.55%	45.65%	0.00%
	2	14.99%	2.06%	4.92%	17.51%	19.45%	3.78%	37.30%	0.00%
物資備蓄	3	14.53%	0.80%	4.69%	18.19%	13.27%	2.17%	46.34%	0.00%
	4	18.19%	1.72%	3.55%	22.88%	11.67%	2.29%	39.70%	0.00%
救助・医療救護	5	10.64%	1.95%	3.20%	15.33%	11.33%	2.63%	54.92%	0.00%
	6	9.50%	1.83%	3.55%	17.51%	10.53%	4.12%	52.97%	0.00%
避難収容	7	10.98%	1.37%	6.98%	10.98%	18.31%	4.23%	47.14%	0.00%
	8	7.67%	1.83%	7.67%	13.04%	18.76%	5.84%	45.19%	0.00%
	9	9.50%	1.49%	4.00%	25.29%	10.18%	4.69%	44.85%	0.00%
	10	10.18%	1.37%	3.20%	23.00%	11.56%	3.89%	46.80%	0.00%
災害広報	11	34.21%	0.80%	3.32%	24.14%	9.27%	0.92%	27.23%	0.11%
	12	25.74%	1.49%	2.97%	18.54%	12.93%	1.83%	36.50%	0.00%
	13	21.85%	1.26%	2.63%	18.88%	12.01%	2.17%	41.19%	0.00%
物資供給	14	10.41%	1.03%	2.86%	29.86%	7.55%	3.66%	44.62%	0.00%
	15	9.61%	1.95%	4.35%	29.63%	7.78%	3.20%	43.48%	0.00%
	16	12.01%	2.52%	2.40%	38.79%	5.84%	2.75%	35.70%	0.00%
	17	13.96%	4.58%	2.63%	37.76%	5.38%	2.86%	32.84%	0.00%
	18	6.29%	2.06%	4.35%	14.99%	10.18%	6.41%	55.49%	0.23%
緊急輸送	19	12.36%	2.17%	1.49%	40.62%	4.92%	2.86%	35.58%	0.00%
	20	11.78%	2.52%	1.95%	41.53%	4.69%	2.29%	35.24%	0.00%
避難所運営	21	12.70%	0.92%	3.32%	30.43%	6.75%	2.63%	43.14%	0.11%
	22	10.87%	1.60%	2.63%	24.60%	8.58%	3.66%	47.94%	0.11%
	23	9.95%	1.37%	3.09%	18.31%	12.13%	5.03%	50.11%	0.00%
復旧	24	18.08%	4.35%	2.17%	44.62%	2.86%	1.60%	26.32%	0.00%
	25	21.97%	1.72%	2.63%	41.99%	2.75%	1.03%	27.92%	0.00%
	26	17.28%	1.14%	2.75%	33.18%	4.35%	1.72%	39.59%	0.00%
し尿収集運搬	27	25.63%	1.60%	1.60%	38.90%	4.12%	1.72%	26.20%	0.23%
生活者支援	28	18.88%	2.86%	2.17%	29.41%	5.03%	2.17%	39.47%	0.00%
	29	28.03%	2.29%	2.86%	23.34%	6.98%	2.52%	33.87%	0.11%
	30	18.31%	2.75%	2.63%	28.38%	6.75%	2.63%	38.56%	0.00%
	31	18.42%	2.52%	3.66%	23.23%	8.01%	3.32%	40.85%	0.00%
	32	16.48%	3.32%	3.09%	25.97%	7.44%	3.43%	40.27%	0.00%
	33	14.99%	2.75%	4.81%	22.77%	9.50%	4.35%	40.73%	0.11%
	その他 <sup>*1</sup>	34	7.32%	0.69%	1.60%	5.95%	2.97%	1.26%	32.38%

\*1 「34. その他」の自由記述は表7に記載。回答数874

表4の既存項目以外の対応領域として、地域住民からは、主に災害後の心のケアや災害弱者（高齢者、障害者、子供）へのケアを希望する意見が多く見られた（表7）。

表7. 地域住民が要望する対応領域（図5・表6「34. その他」の自由記述回答）

No.	回答内容
1	治安維持
2	メンタルケア・カウンセリングなど
3	カウンセリング
4	震災孤児の保護
5	被災者の健康管理
6	障がい者・高齢者の避難誘導補助
7	精神的支援
8	被災後の労働支援
9	衛生管理（伝染病の予防など）
10	一人暮らしの介助
11	避難所での子供の相手
12	精神ケア
13	障害者への援助
14	何がいるか（保険証など）のガイドラインの作成
15	災害時を狙ったテロ対策
16	被災ペットの収容
17	個々の住民の状況把握
18	支援金の行くえ確認
19	災害後の体、心のケア
20	地域住民が直面するメンタルを含めた課題
21	ネット安否確認
22	ペットの保護

### 3-6. 三者間連携の必要性

行政担当者と地域住民それぞれに三者間連携の必要性を回答してもらったところ、表8の結果が得られた。各項目を行政担当者と地域住民の間で比較したところ、3つの項目すべてで地域住民よりも行政担当者の得点が高かった。この結果から、三者間の連携については、行政担当者は地域住民以上に必要性を感じている様子がうかがえる。

表 8. 三者間連携の必要性

項目	行政担当者			地域住民			両側 <i>t</i> 検定の結果		
	回答数	平均	標準偏差	回答数	平均	標準偏差	<i>t</i>	<i>df</i>	<i>p</i>
1. 大規模災害が発生した時は、行政組織と民間組織はお互い協力すべきだ	326	4.96	0.30	874	4.68	0.75	9.27	1194.32	.00
2. 大規模災害が発生した時は、行政組織と地域住民はお互い協力すべきだ	326	4.94	0.38	874	4.61	0.80	9.76	1130.46	.00
3. 大規模災害が発生した時は、民間組織と地域住民はお互い協力すべきだ	327	4.84	0.51	874	4.54	0.83	7.39	951.37	.00

5 件法 … 1. そう思わない ～ 5. そう思う  
 有意水準は 5% に設定

### 3-7. 三者間連携の早期確立が必要な領域

三者間連携の早期確立が必要な領域については、図 6（行政担当者の回答）と図 7（地域住民の回答）の結果が得られた。図 6 においては、特に項目 3（災害発生後に必要な物資の備蓄）、10（災害時要援護者の避難収容）、22（避難所の設営・運営）の割合が高かった。また、これら 3 つの項目は、図 4 において、三者間連携の期待が最も高くなっている。これらの項目内容及び結果から、行政担当者は、特に避難所関連領域において、三者間連携の早期確立の必要性を感じていることがわかる。言い換えれば、これらの領域は、現状行政組織のみでは対応が困難であること、及び現在まだ十分に連携が確立されていない状況が推測される。

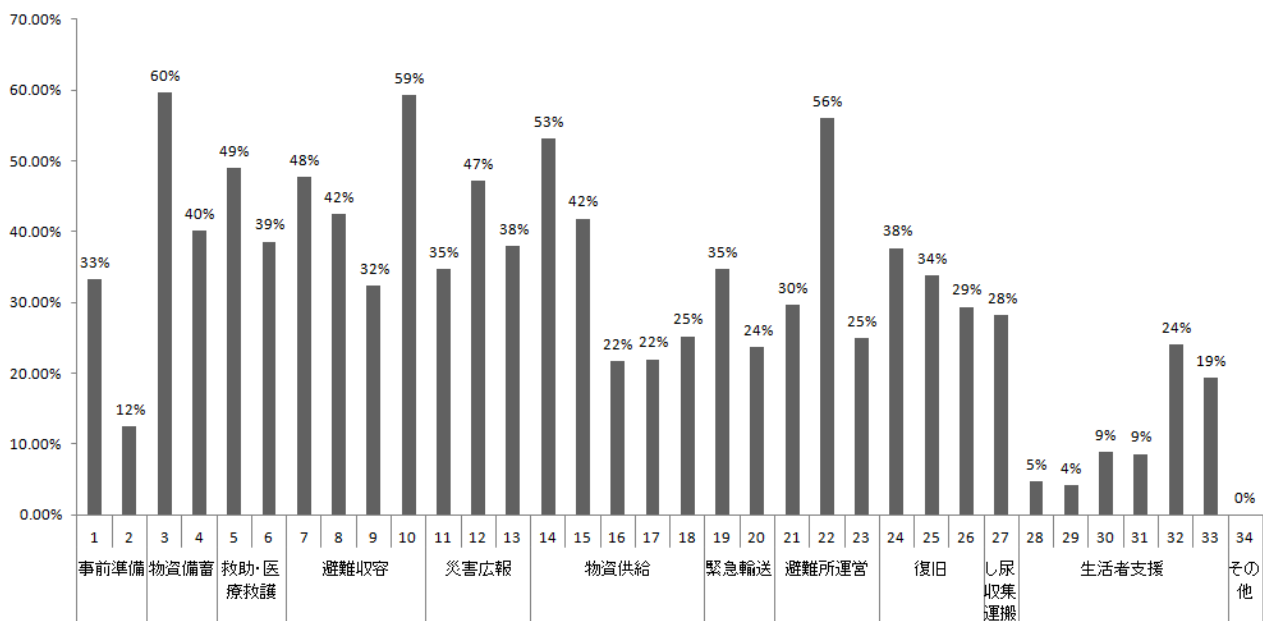


図 6. 行政担当者が考える「連携の早期確立が必要な領域」

図7においては、項目3、5（災害発生後の被災者救助）、14（食料品・飲料水の供給）の割合が高かった。行政担当者の回答同様、これらの項目は、図5において三者間連携が最も期待度が高い。これらの項目内容と結果から、発災後の自身（地域住民）の安全・安心に関わる領域において、地域住民は、自身も協力した行政組織・民間組織・地域住民による不足のない対応を期待している様子が見えてくる。

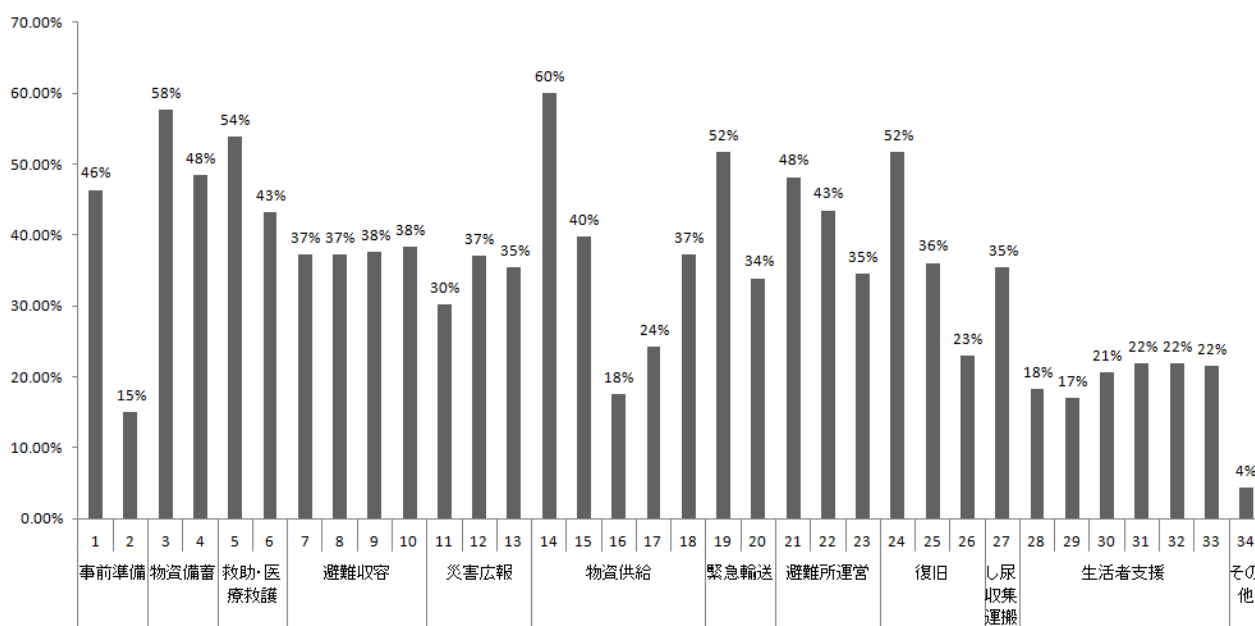


図7. 地域住民が考える「連携の早期確立が必要な領域」

### 3-8. 行政担当者が感じる三者間連携に関する課題

現在行政担当者が感じている三者間連携の課題について、表9の10項目について5件法で回答をしてもらった。その結果、10項目全てで平均が2点台となっており、行政担当者は当該項目業務において課題を感じているということが明らかとなった。「1. 連携に関する所属組織内における同意（平均2.67）」と「6. 組織間の人件費配分（平均2.61）」が最も高い得点となったが、尺度の中央値が「3. どちらともいえない」のため、これら2つの項目も行政担当者が現状特に課題を感じていないとは言えない。三者間連携確立の阻害要因を把握するためにも、これら10項目の業務において、実際にどのようなことが課題となっているかを今後調査する必要がある。

表9. 行政担当者が感じる三者間連携に関する課題

項目	回答数	平均	標準偏差
1. 連携に関する所属組織内における同意	325	2.67	1.27
2. 災害発生前の連携維持	325	2.06	1.07
3. 災害発生後の連携維持	325	2.09	1.09
4. 組織間における命令系統の構築	326	2.04	1.02
5. 組織間の人材配分	325	2.13	1.02
6. 組織間の人件費配分	325	2.61	1.09
7. 災害対応時に使用する備品・物資の管理	325	2.07	1.03
8. 災害対応時に使用する備品・物資の経費	326	2.18	1.09
9. 従事業務における責任の所在	325	2.07	0.97
10. その他 <sup>*1</sup>	9	2.11	1.05

5件法 … 1. 課題と感じている ～ 5. 課題と感じていない

<sup>\*1</sup>自由記述の回答は「災害時を想定した意識の差」、「首長のリスクマネジメント」

### 3-9. 二者間・三者間連携の事例

行政担当者に行政組織・民間組織・地域住民による連携事例について尋ねたところ、表10の回答が得られた。全体の42%（143名）が三者間連携、23%が二者間連携の事例について把握しており、3-4の結果同様、防災・危機管理対策においては、ある程度組織間連携が浸透している現状が明らかとなった。一方、26%の行政担当者は連携事例を把握していなかった。事例把握率が低い原因が担当者個人によるものなのか、それとも所属組織に起るものなのかは不明なため、今後はその原因（例：防災担当年数、住民人口、主要産業、対策を講じている災害種類）を調査する必要がある。

表10. 二者間・三者間連携事例の把握割合

	1. 三者が連携している事例を知っている	2. 二者が連携している事例を知っている	3. 連携事例は知らない	無回答
回答数	143	79	88	27
回答数 337				

また、二者間・三者間連携を把握している各行政担当者には、その詳細も回答してもらった。147名の行政担当者から自由記述により得られた連携事例詳細を、表11に記載した。防災訓練については、既に行政組織・民間組織・地域住民の連携がかなり浸透していることが明らかとなった。

表 1 1. 二者間・三者間連携の事例（自由記述）

No.	回答内容
1	県主催の訓練において、地域住民が避難所開設し、協定を締結している民間団体が支援物資を運搬するという訓練項目
2	市主催の防災訓練（主催は市だが、事業所、学校、及び地域住民を中心とした訓練を行っている）
3	地域主導の防災訓練＜避難所運営、避難訓練＞
4	総合防災訓練
5	市の防災訓練
6	市総合防災訓練
7	市、警察、レッカー協会との防災訓練
8	市の総合防災訓練（市、警察、消防、病院、電気、ガス、水道、小売業、地区自主防災組織、消防団、アマチュア無線、コミュニティFM）
9	市、スーパー、地域住民参加の防災訓練
10	行政、事業者、地域住民による防災訓練
11	市、防災行政機関、民間企業、自主防災組織共催の防災訓練実施
12	市の総合防災訓練
13	自主防災会連絡協議会の設立（市内 48 自主防災会の横のつながりを深めるため、市が事務局となり協議会を設立した）*1
14	三者での防災訓練
15	市の総合防災訓練災害ボランティアの受入に関する会議
16	県主催の総合防災訓練
17	行政＋自主防＋（ ）で連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・（企）信用金庫のATMの非常電源を活用した自主防災会の防災訓練</li> <li>・（企）自主防災会と企業との災害時の協定による避難所運営訓練（水の供給など）</li> <li>・（大）大学との連携による大規模DiG研修</li> <li>・（医）医師会と連携した救護所設営とトリアージ訓練</li> </ul>
18	災害時物流協定燃料の優先供給協定
19	市、民間組織、自主防災組織（地域住民）参加の防災訓練
20	総社市防災訓練
21	県・市・民間組織、住民が参加の防災訓練
22	市・建設業・自主防災組織主催の防災訓練
23	市、自主防災組織、宿泊業、社会福祉施設が連携した防災訓練
24	防災訓練
25	市、まちづくり協議会、協力企業、赤十字奉仕団等、協力団体参加の防災訓練
26	防災フェア、総合防災訓練、駅周辺帰宅困難者対策協議会
27	総合防災訓練
28	行政主催による民間事業者、自治会との防災訓練
29	総合防災訓練において三者が共に参加、実施している
30	市、医療機関、建設会社、自主防災組織主催の防災訓練

- 31 市、土木業者、ボランティアによる復旧作業
- 32 市、民間組織、自主防災組織が連携した防災訓練の実施
- 33 自主防災組織、工場、市の防災訓練
- 34 市・民間企業・自主防災組織主催の防災訓練
- 35 市、福祉施設等、自主防災組織による防災訓練
- 36 避難訓練
- 37 総合防災訓練については三者連携している
- 38 市主催の防災訓練に民間組織、住民組織が参加し、合同で訓練を行っている
- 39 市で実施する総合防災訓練
- 40 市・民間企業等・自治会共催の防災会議
- 41 市の防災訓練
- 42 当市が実施する防災訓練
- 43 防災訓練
- 44 市、ライフライン（ガス・水道）、自衛隊、自主防災組織と協力して行う総合防災訓練
- 45 市総合防災訓練（民間組織・自主防災組織も参加）
- 46 市の総合防災訓練（市主催、関係行政機関、災害時相互応援協定を締結している民間団体、地域の自主防災組織が参加）
- 47 市主催の総合防災訓練
- 48 県・市、及び自主防災組織主催の防災訓練市主催の防災講演会
- 49 市、大学、中部電力、住民による防災健康体操
- 50 市・協定締結企業・自主防災組織が参加する防災訓練
- 51 本市で二年毎に「高松市総合防災訓練」にて、関係機関、自主防災組織等で行っている
- 52 市、民間企業、地域3者による災害時応援協定
- 53 市が主催の訓練
- 54 市主催の総合防災訓練の準備から実行まで打合せ、調整など
- 55
  - ・市、自主防災会が連携した防災訓練の実施
  - ・小学校、地域住民が連携した防災訓練の実施
  - ・市、社会福祉協議会が連携したボランティア支援センターの設置
- 56 市・協定先企業・地域住民の合同による防災訓練
- 57 3者連携の防災訓練
- 58 市、自主防災組織、障がい者団体、民間で組織する給食ブロック協議会等参加する防災訓練
- 59 市町と管内自主防災組織による防災訓練\*1
- 60 市主催の防災訓練に、市民・事業者が参加している
- 61 市の総合防災訓練
- 62 市・防災関係機関・自主防災組織合同の総合防災訓練
- 63 防災訓練
- 64
  - ・総務省消防庁が主催する「防災まちづくり大賞」
  - ・防災救急協会が主催する「地域の防火防災功労賞」
  - ・地方公共団体が主催する「防災隣組」事業に掲載してある事例の一部

- 65 ・市総合防災訓練
  - ・東日本大震災後の市民ボランティア派遣活動
- 66 市主催の総合防災訓練
- 67 市、民間企業、自主防災組織へ、市主催の防災訓練
- 68 現在、当市で実施している避難所開設訓練等では、自主防災隊（住民組織）、施設管理者（民間組織）、市職員の3者が協力して実施している
- 69 当市、自主防災組織、民間企業が協力し、避難所運営訓練（泊り）を実施
- 70 市で実施する防災訓練へ民間団体、地域住民に参加してもらっている
- 71 市総合防災訓練の実施
- 72 市、造船所、自主防災組織で避難誘導、一時避難所の提供、また、実効性確保のため防災訓練の実施
- 73 市総合防災訓練等
- 74 市、災害時支援協定企業、自主防災組織、及び町会、地域住民等が一体となって実施している総合防災訓練
- 75 県内各市町村で実施する防災訓練
- 76 県防災総合訓練など
- 77 三者が参加する総合防災訓練
- 78 総合防災訓練等の実施
- 79 電力会社、市町、三重大学と産官学連携による、住民参加の地域防災力向上に向けた取り組み
- 80 ボランティアセンターの運営
- 81 市主催の総合防災訓練（民間企業、住民組織参加）
- 82 総合防災訓練
- 83 市・通信事業者・自主防災組織が行う防災訓練
- 84 防災関係機関・防災関連民間組織・住民組織・地域住民等が参画する総合防災訓練
- 85 総合防災訓練の実施
- 86 地域住民、事業者、防災機関、行政等による防災訓練
- 87 津波避難場所に指定している事業所で、三者が連携して津波避難訓練を行った
- 88 市総合防災訓練
- 89 県や市の総合防災訓練
- 90 地域（総合）防災訓練等
- 91 県・市共同主催の総合防災訓練
- 92 市、及び民間組織が主催し、住民組織の参加する防災訓練
- 93 市、民間組織、自主防災組織が参加する防災訓練
- 94 防災訓練
- 95 行政と医療機関主催の防災訓練\*1
- 96 市、大学、自主防災組織が連携した防災訓練
- 97 市・企業・自主防災組織の防災訓練
- 98 市防災訓練において、協定締結民間組織、自主防災組織、地域住民による避難訓練など、各種訓練を実施している



- 99 地域防災訓練\*1
- 100 市主催の防災訓練において防災機関や町内会、自主防災組織と連携をはかって訓練を行っている
- 101 ・災害時要援護者避難支援制度（市、町会、消防、警察）  
・災害に強いまちづくり推進ワークショップ（市、町会、大学）
- 102 防災訓練への参加（各組織より参加）
- 103 津波被害が心配される地域にある保育園園児の避難を支援するため、校区コミュニティ協議会が保育園周辺の八つの事業所に避難誘導救護班員として委嘱
- 104 自主防災組織と行政（市、消防、警察、消防団）が連携し、1000人規模の避難訓練を実施している\*1
- 105 防災訓練の実施、参画
- 106 市、協定締結企業、市民が参加した防災訓練
- 107 市、財団、ボランティア団体が連携しての避難訓練や災害時の外国人支援の研修
- 108 県主催の防災訓練市主催の防災訓練
- 109 各自治体を実施する防災訓練
- 110 自主防災組織主体の訓練
- 111 防災訓練
- 112 東日本大震災時、三者が連携して避難所運営を行った避難所があった
- 113 区、介護事業者、自主防災組織で連携し、災害時要援護者の安否確認を行う
- 114 総合防災訓練 ・地域防災リーダー講習
- 115 市、小売業、自主防災組織が参加する総合防災訓練（小売業は物資輸送訓練での参加）
- 116 市内事業所を対象とした事業所防災連絡会の開催\*1
- 117 ・市、ライフライン事業所が連携した防災訓練\*1  
・市、地域住民が連携した防災訓練\*1
- 118 市、民間、住民組織の防災訓練
- 119 市総合防災訓練
- 120 市・防災関連機関・自主防災組織での防災訓練  
市・鉄道事業者・大型小売店舗・自主防災組織で避難所運営委員会
- 121 市主催の総合防災訓練
- 122 防災訓練
- 123 市・教育機関・自治会で行う防災訓練（市が主催）
- 124 ・市、民間事業者、住民自治組織との避難所利用、運営、訓練  
・市、医療関係団体、赤十字奉仕団による応急救護等、救護所開設  
・その他多数
- 125 防災訓練等
- 126 自治体、企業、住民参加の総合防災訓練
- 127 市、ガス事業者、自治会の防災訓練
- 128 市と地域住民と関係機関（ライフライン等）が参加する防災訓練
- 129 総合防災訓練
- 130 三者が連携し実施する防災訓練、及び防災フェア

- 131 行政職員（県、市町村）、住民、企業を対象とした防災に関する講座の開催
- 132 市主催の総合防災訓練
- 133 防災訓練
- 134 防災協力事業所<sup>\*1</sup>
- 135 市主催の防災訓練（民間事業者、自主防災組織の参加）
- 136 市の防災訓練において、行政、事業所、自主防災会が連携しての訓練を行っている
- 137 市防災訓練に社会福祉協議会や自主防災組織も参加している
- 138 県、通信事業者、コンビニ・スーパー、自主防災組織が参加した防災訓練
- 139 三者が連携した津波避難訓練
- 140 自主防災組織が主催する防災訓練への市職員、消防、警察、自衛隊、ライフライン事業者の支援
- 141 市地震総合防災訓練
- 142 市、ライフライン事業者、自主防災組織（地域住民）が連携しての総合防災訓練
- 143 防災訓練
- 144 市主催の防災訓練（民間企業、地域住民参加）
- 145 市、民間団体（LP ガス協会、赤十字等）、自主防災組織の防災訓練
- 146 防災訓練
- 147 管区气象台、警察、市、自治会、通信会社等が参加した水防・防災総合演習

<sup>\*1</sup> 二者間連携（それ以外は全て三者間連携）

### 3-10. その他：自由記述の回答

最後に、行政組織・地域住民双方に三者間連携に関する意見を自由記述で求めた。行政担当者の意見を表12、地域住民の意見を表13にまとめた。貴重な意見が多く、記述内容には極力手を加えないようにしたが、固有名詞等の団体・個人が特定できる部分は一般的な表記に変えている。また、誤字脱字についても、意味の通じないものみに修正を加えた。

表12から、行政担当者は、連携の重要性を認識している一方で、連携確立・維持に関して課題を感じている様子がうかがえる。また、防災対策・対応における行政組織への過度な依存を訴える内容も散見される。地域住民との連携については、「連携はしているが協定までは結んでいない」という回答が多く見られた。

表12. 三者間連携に関する行政担当者の意見（自由記述）

No.	回答内容
1	災害発生直後における、早期連携の構築。
2	ベクトルを合わせ、前向きにお互いが連携できると良い。行政に問題があるケースが多く発生すると思う。
3	連携とは個別の協力関係の構築のみならず、各団体、各個人が自己完結できるよう努め、これにより他団体、他者に対する災害対応需要を生み出さないということも含まれると考える。
4	災害が発生した場合、全て行政が助けをくれると思っている住民が多い。
5	組織間の連携をはかっても、訓練をしないといざという時に使えない。
6	当県は昔から地震対策に取り組んでおり、民間との協定や覚書は毎年、県や市町で進めている。

- 当市においても必要と感じる業種においてアプローチを行っている。また、自主防災会（地域住民）の結成率は当県全体で100%に近く、活動への支援や連携はどの市町でも積極的に行っている。
- 7 災害発生時における民間組織の協力について、復旧後、経費のあり方に考えの違いがあり問題になった。修繕費用等について事前に協定等を結び明らかにしておく必要がある。どこまでがボランティアなのか、特に同じ復旧を二つの団体に依頼し、Aはサービス、Bはしっかりと請求してくる事がある。
  - 8 行政組織内の連携ができていない。
  - 9 もともと災害の少ない地域であり、住民意識が比較的低い。「公助」の前には「共助」ありを含めた防災・減災意識の啓発・醸成。
  - 10 主体的な行動・判断。
  - 11 日頃から意思の疎通が大切と考える。
  - 12 大規模な災害による被災者になった場合の連携要領を決めておく必要がある。
  - 13 指示、命令系統の早期一元化。情報の共有。
  - 14 災害発生後であると被災者という意識が強くなるため、事前に役割などを明確にしておきたい。
  - 15 大規模災害発生後は各組織との連携が必要不可欠となってくると思うので、災害前にできるだけ多くの組織と連携をとることが大事だと思う。
  - 16 一人暮らしの高齢者が多い自治会（自主防災組織）では、発災時にどこまで行動できるのか不安がある。単独の自治会等を超えた複数の自治会や地域の民間組織との連携を考える必要がある。
  - 17 市の防災計画に、具体的に地域住民とのかかわりまで記載するのは困難である。
  - 18 民間組織・地域住民との連携について、地防上は連携・協力することが記載され、個別の項目は協定等により規定されている。
  - 19 地域住民との協定は結んでいないが、自主防災連絡協議会に21団体自主防災組織が組織化されている（区単位）。
  - 20 行政への過度な依存が地域住民の根底にある。防災対策を全て危機管理室でやっていると思っている（庁内・外問わず）。震災の教訓を生かすならば、それぞれの通常業務の中に防災のエッセンスを入れて考えるべき。
  - 21 災害の規模、特性に応ずる予防対策について周知、徹底を推進すべきである。その焦点は「生き残ること」であり、自助、共助の原則について連携すべきと考える。
  - 22 地域住民とは協定までは結んでおらず、地域の自主防災組織の協力を得て、各種事項で連携している。
  - 23 行政組織ではリーダーを作りやすいが、地域住民はリーダーが多数いるため、地域住民をまとめ上げ連携するには、時間を要すると思われる。
  - 24 地域住民とは連携しているが、協力は結んでいない。
  - 25 民間組織と協定は結んでいないが、連携している団体あり。
  - 26 地域住民との連携は地域防災計画に記載しているが、協定という形になっていない項目もある。
  - 27 平時に確認しなければならないが、平時においては、概ね行政がすべきと言われるのはまず間違いない。
  - 28 役割の明確化や事前の対応マニュアルの作成等、確立すべきことが山積しており時間がかかる。
  - 29 大規模災害時の連絡方法を決めておく必要がある（電話等が使えない場合）。

- 30 地域間で防災意識に差がある。
- 31 連携することの必要性は誰もが認識しているが、事前・後も、コスト、人員もかかるため一歩踏み出せない感がある。
- 32 協定の締結だけでなく、協議会、訓練など、何らかの形で、その後の関係を維持していくことが、発災時の連携につながると思う。
- 33 連携しての防災訓練の検討が必要。

地域住民にも同様に三者間連携について自由記述で回答を募ったところ、280 を超える回答が集まった(表13)。地域住民サンプル(874名)の約3分の1がこの任意項目に回答を記載していることから、当テーマに対する地域住民の関心の高さがうかがえる。また、回答はかなりの分量となっているが、偽りのない地域住民側の貴重な意見として、今回の調査で収集したほぼ全ての記述内容を要約せずに記載した。行政組織に対する厳しい意見が多々見受けられるが、一方で、地域住民の積極的な協力を促す内容も散見される。

表13. 三者間連携に関する地域住民の意見(自由記述)

No.	回答内容
1	所詮行政は要人がいる場所にしか興味がないので、民間におろして早急な対応を図る方がずっといい。
2	まめに地域での防災認識打ち合わせをするべきだと思う。
3	無理に連帯するよりかは、一つの組織が一つ一つの仕事を分担して全うした方がいいと思う。
4	どれもがかわらなくていいことなんてない。すべて協力し合うべき。
5	警備会社は何が出来るか出来ないか？
6	行政組織が責任を持ってすべきだ。なにしろ公務員だから。
7	民間の情報収集力は十分ではないが役に立つ。
8	組織が多いと、指揮系統が不明確になり混乱する。
9	横のつながりを密にして運営してほしいです。
10	正確な情報が早く伝達されることが大切。
11	連携も大事だが、前もって作業分担を明確にしておくべき。
12	任せられるものは民間にも任せたほうがいい。
13	災害派遣された自衛隊の下部組織に対して適切で迅速な命令が下されているか、自衛隊上部組織の検証が必要(2000年9月の東海豪雨の時には、命令がないため何もせずぶらぶらしている隊員の姿に仰天した経験があります)。
14	やっていることがダブったりしないようにすることが大切だと思う。
15	伝達の迅速さと協力体制の強化です。
16	関係が必要。
17	中越地震で体験したことは、行政組織は確実だがとにかく遅い。民間、地域でそこは補わなければいけないと感じた。災害発生前から連携体制の内容を細かく決めていい。
18	連携体制がきちんと機能するように、定期的な訓練が必要だと思う。

- 19 縦割りではなく、関係者全員で動くべき。行政にだけ任せていては、今回の東北のように復興は一向に進まない。行政だけではなく、民間の力も必要である。
- 20 実際に災害が起きた時は、まずは地域住民の助け合いから始まると思う。その規模に応じて、行政参加・民間参加になっていくと思う。
- 21 普段から災害時の対応を心がけていないと、いざという時に混乱して場当たりのようになってしまう。行政組織、民間組織、地域住民の日常のコミュニケーションが重要。
- 22 行政は多分何もできない無能団体に落ちるので、民間組織や地域住民が補佐しなければならない。
- 23 その連携は誰が責任者になるのか？窓口はどこになるのか？
- 24 行政、民間の連携は無理ではないかと思う。特に行政は口出しばかりだから。
- 25 行政の担当者だけでは頼りにならない。
- 26 災害発生時は行政が中心になるべきだが、ある程度の時間がたってくると要望も細かになるので、民間組織や地域住民の役割が大きくなると思う。
- 27 連携不足から被害が拡大することは絶対ないようにと思う。
- 28 避難場所の移動の指示や食糧の配布の速さが求められると思う。
- 29 すべてが協力する必要があると思う。
- 30 簡単、スピード伝達、行動、太いパイプラインで。緊急時は、臨機応変に生命保護、医療救急を迅速に行動できる人がその時の状況で指示できるような臨時法律が必要だと思う。
- 31 いつ何時の事態に壁を乗り越え、現状を持ち場立場でしっかりやれる様に指導願いたい。
- 32 共同ですべき。
- 33 連携するためには、情報の共有化と指示系統の確立が必要。地域住民が連携することはやや無理があると思う。
- 34 行政が上手に民間組織、地域住民に指示を出せる体制づくりが大事。
- 35 それぞれが連携して行うことで、きめ細やかな対応が期待できそうだから。
- 36 災害の時は、誰もが組織に属していると否とにかかわらず、自分のできる範囲のことをして少しでも災害を少なくしたい。
- 37 住民がいざという時にいつでも避難できるような仕組み。
- 38 行政や民間は、動ける地域住民を使ってどんどん対策を講じるべき。非常時は、地域住民が役に立つと思う。
- 39 一人一人ができることからやればよいと思います。行政や他の人に多くを望まないこと。
- 40 日頃からコミュニケーションをよくしておき、具体的な動き方も考えておく必要があると思う。
- 41 企業と行政に担当者を置き、緊急時の連絡方法などの連携を確立しておく。
- 42 地域の要望意見ばかりを聴いてはまとまるものもまとまらない場合があるので、行政の一貫した指導が必要だと思う。経済的物資などは一々買ってもらえないので、民間企業が速やかに提供していただければよいと思う。それには連携が必要なので、常に訓練しておくべきです。
- 43 縦割りは効率が悪いので考え物。
- 44 行政組織と民間組織は連携可能だと思うけれど、地域住民は一部を除いて認識していない人が多数だと思うので、現時点では厳しいと思う。
- 45 民間組織と地域住民の間を行政が取り持って欲しい。
- 46 民間組織の活用が大事と思われ、日ごろから民間組織と行政が情報交換しておくべきだ。

- 47 それぞれの組織・住民間において、情報収集・集約・発信の場所と方法を決めておき、エリア全域に同じ情報が直ちに届く連携を構築しておいた方がいい。その上で、災害時において、行政は決まり事しかないような立ち振舞をやめ、現場主義的に行動することで、民間組織・地域住民とすみやかな連携作業が行えると思う。
- 48 個々の枠を決めないで、即座に対応できるようにできたらいいと思う。
- 49 バランスよく協力することが大事だと思う。
- 50 防災はトップダウンで進めるべき。ボトムアップ方式は纏めきれない。
- 51 災害発生時に活動できる地域住民の年代は高いと思われるので、行政と民間組織との連携を早期に始めるべきだと思う。
- 52 各々の立場ばかりを主張せずに、被災者にとって何が一番良いのかということを念頭に置いて関係プレーしてほしい。
- 53 立場関係なくしっかりと組織を確立し、取り組むことである。
- 54 自治会を最大限組織化して、防災等の活躍をしてもらえるよう、行政は普段より緊密化が必要で  
す。
- 55 地域住民の力は数としては多いが素人だし、火事場泥棒的な話もあるし、あまりでしゃばらない  
方がよいと思う。特におじいちゃんたち、張り切りすぎてメンドウ。
- 56 行政・民間が中心となり地域住民と団結してもしもの時に備えたい。
- 57 行政組織から派遣される職員のリーダーシップと的確な指示、民間組織・地域住民がわがま  
まを抑える必要性の理解／自覚。
- 58 連絡手段がなく、孤立している被災者をどのようにして発見するか。
- 59 情報提供が必要。
- 60 連携のリストを公表すべき。
- 61 被災時には、協力できる者は、組織の垣根を取り払い活動するべき。
- 62 地域住民との連携といっても、何をするか想像がつかない。救助とかそういうのは、言われて  
するものじゃないと思う。自然とできる人ができることをするのは？
- 63 何を優先するべきか、また各組織の役割をきちんと決めておくといいと思う。
- 64 行政でがんばれ。
- 65 3者連携が一番いいと思う。
- 66 それぞれの役割がまだしっかりと出来上がっていない気がするので、定期的なミーティングをし  
て、やるべきことを分担させる必要がある。
- 67 そのときの1番上は誰かを明確にしておくことが必要。誰に従うべきか、そこにいる人の中で  
皆に伝える人は一人にして欲しい。その場の船頭は、明確に1人であるべきだと思う
- 68 よくわからないが、協力しないとなかなか物事が進まないと思う。
- 69 行政が主体となってそれを民間組織が横から支えて、地域住民と連携を取る事が望ましい。
- 70 日頃の準備が必須。
- 71 連携を組む際にありがちなのが「判断力の欠如」であり、即決するために、その場で誰が決断  
できるかについて、即決める必要がある。(サポートしかり)
- 72 情報などは、行政が責任を持って公告すること。連携が必要なことと、行政が責任を持つこと  
をきちんとわきまえること。行政組織の人間は、公僕の自覚を持って、まずは国の為、国民の為  
に

労働力を積極的に提供する責任を持つこと。

- 73 災害発生時においては、行政・民間・地域住民の連携なしには成り立たないと思うので、緊急時に対応できるように、地域の代表者や行政の担当者、民間で協力できることを日頃から連携を取っておくことが重要と思う。その為には、日ごろの住民のつながりがある事が重要と思う。
- 74 災害発生前から、避難経路確認や物資の備蓄状況について情報共有する必要があると思います。災害発生時（後）については、まず避難経路の確保をできる限り連携して行い、避難物資や死傷者の方の搬送経路を作り二次被害を防止するための連携が必要と思います。
- 75 他人なんて信用できない。自分だけ助かるように準備している。
- 76 それぞれでなかなか意見がまとまらないことがあるので、普段からお互いをよく知っていた方が良いのではないかな。
- 77 行政は、地域住民との連携を通常時より綿密にとり 住民の要望や意見には住民の目線で考え、行動を起こして欲しい。役所の都合で動かないようにして欲しい。
- 78 得意分野での活動を連携する。
- 79 地域住民は被災者なので、協力できないと思う。
- 80 パニックを防ぐ。
- 81 市町村同士のつながりも重要だと思う。
- 82 それぞれができることを最大限に実施し、被災者支援対策に間隙が生じないようにすべきである。
- 83 地域住民は、防災訓練に積極的に参加するべき。町内の班長が出席すればよいような雰囲気だが、市はもっと呼びかけるべき。
- 84 日頃から、指揮命令基準や役割分担を明確に決めておくべきだ。また、最悪のケースの場合の代替指揮連絡のルールも決めておくことが望ましい。
- 85 まずは一番身近な地域住民間の被災時の意思疎通がスムーズに行くような日頃からの連携・訓練を徹底し、その上で地元の民間組織との連携、行政との連携と広げて行く意識を個々に浸透させる努力がもっと必要だと思う。
- 86 立場を主張ばかりしていないで、スムーズに。
- 87 行政だけでは災害時、要援護者を支援することが不可能。地域住民が率先して支援者となり、災害時に避難できる体制を整えたい。
- 88 災害時は、政府が責任を取る形で、現場が指示することを容認すると良いと思う。
- 89 情報の共有化。
- 90 それぞれの得意分野で行動するが、連携は不可欠。
- 91 連携した方が良い。
- 92 行政組織はもっと積極的に動いてほしい。いろんな機関に任せるのではなく、どんどんやってほしい
- 93 指揮命令系統が一本化していないと、めちゃくちゃになると予想される。あらかじめ準備しておくべき。
- 94 過去の被災地域での必要事例を研究し、民間、地域住民に周知を図る具体例を調査する必要がある。
- 95 民間と地域が積極的に協力する姿勢のほうが、迅速な災害対策を行えるのではないかなと思う。二次災害の発生を防止するという意味では、災害発生直後は比較的フットワークの軽い民間と地域

の協力が重要なファクターになると思う。しかし、緊急用品の備蓄、避難場所の確保については、行政の日々からの協力が不可欠である。

- 96 基本的には行政組織からのトップダウンがいいと思う。
- 97 行政組織と民間組織がお互いにプランのすりあわせをしておき民間組織が地域住民と連携を事前に協議すればよいとおもう。
- 98 人命尊重を主体に、ピラミット型の伝達法で末端まで公平に生きる為の援助をして欲しい。
- 99 地域住民の意見がある程度まとめられるようにして欲しい。
- 100 行政組織は既成概念から出ることが困難であるため、効果的、効率的な組織の運用には、民間組織や地域住民の意見の吸い上げが極めて重要。今回の東日本大震災における復旧対策でも、地元住民の意向とは全くかけ離れた事業が進められていることに強い不満と不信を感じている。
- 101 大規模災害時には、行政を待っていたのでは進まない。地域住民が、個々に活動をできるところから始める必要が有る。民間組織も、もちろん社会の一員として機能する必要が有る。
- 102 混乱がないよう、全てにしっかりとした連携が必要だと思います。
- 103 みんなで自由に意見を出し合える雰囲気大事だと思う。「誰かがやってくれるから」ではなく、みんながそれぞれ、自分の出来ることを考えて自主的にやりだし、さらに、それを行政が邪魔しない、又は任せきりにしないことが大事だと思う。
- 104 民間組織と地域住民の橋渡しを行政組織が迅速にできるようにするべきだ。
- 105 まだ災害が起こっていない私たちの地域でも、行政・民間・地域の連携をはかり、早期に大規模災害にむけて共同で訓練、避難のマニュアル作り等実施すべきと思いました。
- 106 本当に困っているところに周りの目がいかない。目立つところばかりに支援がいく。避難場所が小学校であることが多いのも問題である。小学校は、土地の安いところを買って建てる。ということは、その土地には安いなりの理由がある。地盤がしっかりしていないのではないか。
- 107 責任のなすりつけあいのないようにしてもらいたい。免責については明確に。
- 108 地域毎に民間組織の周知をしておく。行政は即時対応が難しいので、「何かあったらあの組織！」を皆に知ってもらう。住民の安心安全、規律にもつながる。
- 109 都会では行政組織でやるしかない。
- 110 みんなで協力すべき。
- 111 こういったアンケートで途惑うことの無いよう、それぞれの責任と分担について予め周知徹底しておく方が無用な混乱をまねかなくてすむ。
- 112 どの場所においても、その行政と民間組織、地域住民が協力して例えば帰宅難民の受け入れなどしてほしい。
- 113 ライフラインの早期復旧には協力するべきだろう。
- 114 素早くやってくれないと困る。
- 115 住民に頼りすぎて不公平が生まれぬよう、行政の指導が必要になると思う。
- 116 正しい情報の共有ができればいいと思う。
- 117 経験ないからあまり分かりませんが、いざと言う時は協力するのは当たり前だと思うから。
- 118 普段から、災害時の役割分担をはっきりさせたほうがいい。
- 119 行政は民間に何をしてもらいたいのか、地域に何をしてもらいたいのか、逆に、民間は、地域は行政に何を要求しているのかを明確にしておくべき。実際に起きてから、私は何をしたら良いで



- すかと、お互いに聞き合うようでは何も前進しないようなことは避けて欲しい。
- 120 縦割りでちぐはぐにならないようにしないといけない。
- 121 組織表を作成。役割分担の明確化が重要。
- 122 各組織の横のつながりの連携の強化。
- 123 いざという時のため、常にそれぞれの関係性を密にしておかなければならないと思う。
- 124 誰ということなく皆が協力し、助け合っていくべきだと思う。
- 125 緊急度に応じて、大胆な方策をとるべき。過去の経緯にとらわれるべきでない。
- 126 役割分担を明確にし、無駄・ダブりを省く。
- 127 テレビで、東日本大震災の津波で被災された地区で早くに集団移転を決めることができたところが紹介されていた。行政と地域住民が意見交換をかわし、住民も積極的にまちづくりに参加することによって、早く行動がおこせたと放送されていた。それぞれに考え方があるので、なかなかまとまりにくいと思う。普段から災害に備えてきちんと連携できるように、訓練などして仕組みを作って確認しておくべきだと思う。
- 128 とにかく密な連絡。
- 129 どのように連携すべきかを自治体ごとに聞き、その土地にあった対策をとることが必要。土地によって必要なもの、振り分け方、協力の仕方は変わってくると思う。国で定めるのは難しいだろうと思う。
- 130 行政より地域が先に動いたほうがよさそう。
- 131 行政と民間と住民の連携で災害に強い街づくりができるといい。
- 132 事前に訓練や情報開示などをして、もしもの災害に耐えられる対策が必要です。
- 133 日頃のとなり近所の付き合いが大事。
- 134 日頃からの連携が必要。
- 135 協力が大事。
- 136 あの震災を経て、むしろ連携に疑問を抱く神経が分からない。
- 137 地域社会というのはもうすでに崩壊しているので、地域の住民の協力というのは得にくいと思う。
- 138 民間には早い決定力や動員力があると思いますので、ボランティアなどは行政組織へ確認をとりながら、迅速にするようにすべきだと思う。また、地域のことは地域住民が一番よく分かっているはずなので、情報を逐一行政へ伝えることが大切だと思う。
- 139 できるだけみんなで協力すべき。
- 140 できるだけお互いに協力するべきだと思います。
- 141 柔軟に対応して欲しい。
- 142 それぞれの組織の得意分野や人材の供給状況に応じ、相互に連携する必要がある。
- 143 災害発生後は何も頼れなくなるだろうが、お互いに情報を交換して混乱を避けたい。そのために、日頃できることをお互いに確認しておくのがよい。
- 144 物資をどこに運ぶかの手段は、はっきりするべき。物資を効率よく運搬するため。
- 145 東日本大震災のとき、外国人と思われる集団によってコンビニなど略奪被害があったと聞いています。都市部で災害が起これば、反日国の人間によるテロも懸念されます。その時は警察や自衛隊に動いてほしいのですが、南海・東海・首都直下型が同時に起きた場合手がまわらないと思われるため、予備自衛官などを積極的に増やしてほしい。

- 146 特定の領域の活動に対して、どの組織が主体的に活動を行っていくかを予め決めておくことが重要。さらに、個々の組織が被災する前の段階で、災害が起きた場合にどのような活動を行うことが可能かということを考えておくことも重要だと思う。
- 147 災害時は、行政、民間で働く者も被災者であるから、動ける人は互いに協力すべき。
- 148 国に率先して行動してほしい。
- 149 連携が重要だ。
- 150 すぐ協力し合える体制ができているのか、行政と民間の決まりの基準が違っていないのか、地域住民をうまく使える人材がいるのか、が気になる。
- 151 どの組織も市民も協力すべきだと思う。
- 152 気象情報は、民間組織も災害情報を発表できるようにするべき。
- 153 とにかく災害の時は全面的に連携が必要です。
- 154 行政の縦割りを何とかしろ。災害や事件が起こった時の為に、いつでも 30 分以内に駆けつけるように公務員はしてほしい。
- 155 私は阪神大震を経験しているが、東北の震災の時も誰かの指示が明暗を分けた部分もあるみたいなので、連携して災害時にどう動くか知っておくことはとても重要だと思う。
- 156 イニシアチブは行政が行ってほしいが、それぞれ協力することに意味が有る。
- 157 地域住民が特に積極的にならなければならない。自分勝手な人が多すぎる。
- 158 マンション管理組合等町内会を有効に働かせる。
- 159 お互いを理解しあって協力して欲しい。
- 160 災害時には行政だけでできる範囲に限りがあるので、民間組織が多くのことを分担して行う必要がある。平時にその協力関係を構築し、連携体制を確立しておく必要がある。また、その内容を地域住民が良く知り認識していることが重要。
- 161 災害発生時、民間組織は行政組織と地域住民の橋渡しの存在になれると思う。
- 162 全体を見渡せる人の選任が重要だ。机上での考え、現地現物実態を見て指揮できる日常の指揮・訓練を重ねた経験の持ち主をまず選任しておくことが重要。
- 163 今自身の付近で一番欠けているのが、地域住民の連携である。賃貸住宅等もあり、この問題の解消は容易ではないのだが…。
- 164 ネットで情報交換が必要。
- 165 それぞれの組織が、活動における優先事項を一致させるべきだと思う。意見があっても、決定したことについては進んで速やかに従うことによって、災害による損失をより小さく出来ると思う。また、住民も安心する。
- 166 利害関係に囚われず、それぞれの得意分野を活かせるように、日ごろから連携できるコミュニケーションや訓練が必要だと思う。
- 167 連携システムを統一してほしい。いろいろな団体がよく似た情報を発信すると、混乱してしまう。
- 168 だれそれではなく、各自自ら協力しなければいけない。「明日は我が身」だ。
- 169 行政機関は自ら動くのではなく、情報の整理をいち早く知り、正確に情報を住民に知らせる。民間組織は避難住民になる可能性が多いので、多くを望まず地域住民が積極的に動き、そのリーダーになって欲しい。
- 170 縦割りではなく横の連携を津やめてほしい。

- 171 組織事に分けなくても、できることをできる人がやればいい。目の前に困っている人がいたら、助けてあげる。
- 172 行政が事実を直視し、好評・公平・緊急・柔軟対応が大事。
- 173 大規模災害の時は連携して当たらなければならないが、国が…。
- 174 連携に関して分野・組織・担当などがルール化されるかと思うが、いざ緊急事態に面した時は、組織の垣根を越えた柔軟な対応ができる仕組みがあると安心。
- 175 情報が錯そうしないような仕組みが必要だと思うので、情報の発信源は一つで、行動することが必要なものは協力する方がよいと思う。
- 176 どのように連携していくべきなのか平時に取り決めておかなければ、災害時に迅速な対応ができないと思います。
- 177 東日本大震災時の教訓として、行政組織の動きが見えなかった。当時、被災地にいる家族、友人、知人に何が起こったのかわからなかった。NHKの放送だけが情報源でした。難しいことかもしれませんが、何がどのようになっているのか知りたかった。自分がどのように呼応どうすればよいのかの判断ができなかった。という思いがあります。
- 178 平常時に住民への呼びかけをしっかりとしてほしい。ビラが入ったこともないです。
- 179 災害時突然に連携することは難しいと思うので、ガイドラインなど全国で使えるものをまずは用意し、それを地域ごとに落とし込んで、都市部や過疎地域などそれぞれに使えるものを作っておくべき。
- 180 お互いの関連がよく見えないので、国民にもよくわかるようにしてほしい。
- 181 被災者支援は第一の重要事項なので、各組織の垣根を横断した取り組みが必要。
- 182 普段からお互いに連絡をとりながら、関係を密接にしていく。
- 183 ケースバイケースの運用でしょう。事前に想定図は描けません。
- 184 みんなの協力が必要と思います。
- 185 地元住民と企業が定期的に防災会議を設ければいいと思う。
- 186 災害の起きたときは部署などと言ってないで、その場にいた人が率先してやるべきだ。
- 187 普段から地域、企業（民間組織）行政の連携を作っておく必要があり、災害発生してからでは遅いと思っている。
- 188 行政組織、民間組織の連携が、一番大事だと思います。その連携が滞ると、駄目だと思います。
- 189 みんなで連携するのは当たり前。
- 190 日頃からの交流が必要。
- 191 大災害がおきた場合、組織云々と考えている時間はなさそうなので、できる限り想像できる最悪の事態を想定して備える必要がある。
- 192 船頭が多すぎるとうまくいかないが、連携は必要。
- 193 行政とか企業とかの垣根を越えて、団結して取り組む問題だと思います。
- 194 それぞれの役割を踏まえて協力することが大切。
- 195 緊急時に対応できる様、普段からの準備が大事。
- 196 災害発生前から連携の取り方について話し合っておき、ある程度のマニュアル作成は必要だと思う。
- 197 まずは行政と民間のトップで連携し、早急に地域住民に指示を出してほしい。何かあってから考

えるのでは遅いので、普段から行政と民間は密に話し合いしておいてほしい。日本国民全員で訓練を行えるようにしてほしい。これから災害が必ず起こると、テレビや新聞などメディアで言っているのではとても不安です。

- 198 迅速に。
- 199 軍隊のように指揮命令系統を確立させた組織的な動きが、非常時には一番有効。
- 200 地域のことは一番地域がわかっているので、地域の中でのつながりがもっと持てるように行政や民間組織が支援すべきだと思う。
- 201 未曾有の事態に備えて、行政組織・民間組織・地域住民の連携を取れるようなシステムを前もって作っておき、必要事態にすぐ使えるようにする必要があると思った。震災時、物資の偏り等を知りそう思った。
- 202 それぞれの協力が無いとうまく運ばないと思う。各立場の人たちが、本気で話し合ってもらいたい。
- 203 指揮系統をしっかりと整備し、混乱の無いようする。
- 204 行政が住民のニーズを拾いきれずに、援助が遅延することがあるのが残念。ボランティアや物資支援についても、需要と供給が食い違いすぎて大切な労力や物資が無駄になってしまうケースを見てきたので、そのあたりの指導権をうまく行政が手綱をとってくれれば良いと思う。
- 205 指示する人が多すぎても混乱を招きかねないので、その点は注意すべき、と思う。
- 206 あくまで、行政が責任を持つべきだと思う。民間も NPO もそれを補充するものであり、行政の責任を第一に考えるべきであり、民間を当てにするのは行政の責任をあいまいにするものとも言える。
- 207 近所にどのような人が住んでいるのか？ お年寄り・体の不自由な人など知らないとならぬと誰にも気づいてもらえないかもしれないから、近所付き合いは大切だと思う。
- 208 災害時には、それぞれが持ちうるものを互いに共有し協力すべきだと思うから。
- 209 日ごろからの連携における役割分担を明確にする。
- 210 情報の共有が必要だ。
- 211 急には無理だと思うので、事前準備を行っておくべきだと思う。
- 212 緊急事態には全員の力を結集すべきだ。
- 213 被災地人間は、みんなで協力すべき。
- 214 もちはもち屋。物資の輸送は宅配業者がノウハウを持っているし、炊き出しも大人数の食事を用意した経験のある人や業者が前に出た方がいい。行政は、縦割りを外せるようにしておいてもらいたい。
- 215 権限を一か所にすると、迅速な対応がとれないのでは？
- 216 連絡組織が必要。
- 217 行政からの指示は後になりそうなので、まずは民間組織と地域住民とで連携し、出来ることから始めたらよいと思う。
- 218 お互いを思いやる連携。
- 219 くだらない慣習や法律にとらわれず、人命を優先してほしい。
- 220 町内会がいまいち協力的でないのが心配。ちょっと前までは、ご近所付き合いがまあまあ出来ていたのに、今はマンションの管理会社が町内会に入らないので住民が把握できなくなってしまっていて、行政に問い合わせないと何人住んでいるかも分からないので、その辺の徹底をして欲しい

な。連携して情報を公開してれば、いざという時に困らないから…。個人情報よりも、災害時の救護のために。

- 221 事前に各々の役割を決めた上で、その役割を周知するような形の防災訓練が実施されるべきであると思う。
- 222 行政は、ボランティアに頼りすぎる傾向がありすぎる。やはり、災害復興を業務としてやる行政があつて欲しい。ボランティアはそれが仕事ではないので、体に無理をしてまで作業をしないのでは。
- 223 どのようなときにどのように連携できるかということがあまり考えられていないのが、今の日本の現状だと思う。助けられるところは助け合わないと、いざ災害が起こったときに救える命も救えなくなってしまう。早急に連携できるところは連携したほうがいい。
- 224 明確な線引きではなく、互いが相互協力できればと思う。
- 225 三者間の協力がスムーズに行えるように、何か方法を探すべき。
- 226 いろいろ。わからない。特に無い。何も起こる前から騒いでいてもしょうがないので、いざというときになったら三者みんな一致で臨機応変に連携すべきで、そのための事前準備もしておいた方がいいと思う。など
- 227 行政組織が先頭に立って、連携を進める。そのためには、上から目線でなく、ふだんから連携を保っておく。
- 228 災害時に発生する火事場犯罪に対する知識をもっと浸透させ、その対処法を徹底することを、各組織が連携して事前に進めておくべき。
- 229 基本的に、災害発生時としばらくの期間は、行政は全くあてにはならない。そのため、事前に行政と民間組織、住民との間で基本行動計画、合意を取り付けて、震災に備えておく必要がある。阪神淡路大震災の折、行政は全くの役立たずでしかなかった。
- 230 年に一度ぐらいの現地訓練は、必要かと思う。
- 231 小学校へ避難することになっていますが、夜の場合、近くにある私立の幼稚園にとりあえず避難させていただいて、明るくなってから本来の避難場所へ移れるような仕組みがあればいいなと思います。
- 232 混乱するだろうし、権限など連絡が取れない場合までしっかりと詰めておいたほうがいい。
- 233 現地で災害にあっている人と、情報を聞いている人で差が広がらないようにする。なんでもスマホやネットに頼るが、お年寄りや使えない時もあるので心配です。
- 234 行政のお金の使い方、民間組織が義援金の一部を手数料としていることを見直すべきだと思う。赤十字の実態など…。
- 235 災害発生時にちゃんと連携できるか、何度か連携してのシミュレーション訓練をしてほしい。
- 236 仮設住宅の設置。
- 237 大規模災害時に3者間でどの様に行動するかは、事前に話し合いを持って明確に決めておく事が必要だと思う。
- 238 基本的には、自己防衛が重要。不足分のみを行政に頼るようにならないと、行政組織等がパンクする。
- 239 協力して効率よく行うべきだと思います。
- 240 様々な組織が協力して、できる範囲の仕事を分担すべきだ。

- 241 一に行政が主導して、民間企業への要請と地域住民への連絡などの縦の連絡が必要。
- 242 お互いが得意な分野を上手に組み合わせて行ければ良いと思う。
- 243 利他の精神を持つことが大事。
- 244 常日頃から各家庭において、どんなことが出来るのか提示しておくこと。出来ることしか出来ない為。
- 245 日頃から意見・情報交換をして備え、訓練などしておくべき。
- 246 地域住民が出来る事は限度があるので、行政や民間が中心となって活動をしてほしいです。
- 247 3者間動向ではなく、全ての人々が協力・連携すべき。
- 248 行政組織と地域住民が連携できるのは、まともな考え方をもち行政(市町村)のみであると考えられる。そうでなければ、無駄が増えるのみ。
- 249 指示系統をはっきりさせて、迅速な対応をする。各々が勝手にやっていると効率が悪い。
- 250 今までも良く頑張ってきていますが、これまで以上に計画を練って、国民の安全を一番に準備等をして欲しいです。
- 251 行政中心に、民間・地域が連携することが望ましいと思います。
- 252 行政などの縦割りの組織とはヨコのつながりが取りづらいので、積極的にみなで集まり、話し合いが出来る場を持つことが大事だと思う。特に大都会では人も多く尚更なので、区役所、民間、地域住民で、例えば防災の意識が高まる3月は防災月間などとして、集まりを持つ必要があると思う。
- 253 忘れた頃にやってくる災害がほとんどなので、常日頃から近所の方と連絡をとりあう。
- 254 日本人は個々には素晴らしく親切、協力的ですが、大勢集まるとなかなか意見がまとまりません。まとめるのは行政の役目と思いますが、機能していないと思います。災害時には、行政がリーダーシップを取れる方法を考えましょう。
- 255 事前からコミュニケーションをしっかりと取ってもらい、災害時にスムーズに行ってもらいたい
- 256 3極が睨み合い作業が停滞することに不安を覚えるので、イニシアチブを司る機関が必要だとも思う。
- 257 お役所仕事に徹するのも良いが、大災害時には垣根は必要ない。トップに立つ人間が必要だから、それは行政の組織の長が早々にやるべき。頭を下げてでも民間組織、地域住民に協力を要請できないと全て後手後手になる。また、地域住民も、行政を動かす人も被災者であるという事を認識し、協力すべきである。災害時には自分の身は自分で守り、その後行政や大々的な民間組織に協力を頼むのが筋であると思う。
- 258 日頃からの啓発が大事。
- 259 スムーズな連携が出来るように、ラインを確実に整備しておくこと。
- 260 やはり、動かす力を持っているのは行政と民間かなと思う。しかし、やっぱりその地域住民の協力もまた力につながる。
- 261 行政が動くと、お金に関してはマイナス、行動が遅い、というイメージがある。なので、行政は発生後安定しない間は主体が良いと思うけど、安定した後は民間・地域に任せ、お金には触れないでほしい。
- 262 色々な人がいるので、行政機関が中心となってまとめる必要あり。
- 263 非常時には行政、民間、地域などとこだわるのではなく、状況を見て柔軟な対応をするのが一番

大切ではないでしょうか。

- 264 義援金の配分が曖昧。
- 265 行政は完璧なマニュアルと情報システム管理、民間は物資と場所、そして地域は理解が必要だと思う。
- 266 宮城県で東日本大震災に被災しましたが、神奈川県住民や自治体等が行った「がれき受け入れ拒否」については、私だけでなく、被災地すべての人は一生忘れません。
- 267 行政が中心となり、各組織が協力してあたるべき。
- 268 行政は地域の要望を聞き、必要な緊急救援を民間組織とともにやってほしい。実務は民間が優れていると思う。
- 269 大規模な災害が発生したときには、指揮系統をしっかりと欲しい。あとは、現場でいろんな判断ができるような権限を与えてもらって、小さい集団でそれぞれ復興に向けて動いていけたらいいと思う。それぞれの団体が、できることをできる範囲でなるべく早く対応することが大切だと思う。
- 270 地域が自主的に動けるよう訓練すべき。行政、民間が指導。
- 271 災害を想定して生きて無い。
- 272 災害発生直後の行政組織は縦割り行政そのものであり、区役所は市役所の指示を待ち、市役所は都道府県の指示を待ち、都道府県は国の指示を待つような状態であり、地域住民の切なる声を黙殺している。有事の際に、職務怠慢を指摘されてクレーム処理を行う様な程度の職員しかいないのが現実。命は、亡くしたら帰ってこない。時間も帰ってこない。コンプライアンスの縛りを無視し、状況把握に努め、その時その時に最善を尽くす考えを持つ職員が民間業者、地域住民との連携をしなければ、助かる命は失われてしまう。そういう人材を育てる必要があると、311 宮城県被災時に思いました。
- 273 災害の有無に係わらず、日頃から連携を密にしておくべき。
- 274 それぞれの得意分野を生かして迅速な対応をしていくことが、災害時には必要だと思う。
- 275 決定・伝達は、行政のみがする。実施は縦割りせず、各自現場がそれぞれ精いっぱいやるべき。
- 276 金銭的なものはさすがに地域住民に任せられないので、行政組織か民間組織の信頼出来る組織が対応した方が良く思う。また避難情報などもデマが多くなるので、これも信頼性の高い組織から一元化した方が良く。
- 277 連携できるのか疑問。
- 278 災害に備えて準備・訓練などをするには、ある程度行政の強制力も必要だと思う。民間や地域を上手く利用したり、連携させて全体をまとめるのが行政の役割だと思う。
- 

#### 4. おわりに

これまで防災・危機管理対策における行政組織・民間組織・地域住民の連携を対象とした包括的な調査は行われておらず、その実態が不明確のままになっていた。本研究結果により、少なからず、その暗所に光を当てることができたと言える。しかしながら、本研究結果はあくまで当該領域の大枠を示すものであり、今後も継続的な調査を実施し、より詳細な実態、および三者間連携を促進する要因や阻害する要因を特定していく必要がある。当センターでは、引き続き本研究プロジェクト

の研究結果を積極的に外部に公表していき、地方公共団体、民間組織、民間団体の防災・危機管理実務担当者の一助となれるよう、危機管理研究に取り組んでいきたいと考えている。

#### <謝辞>

本研究の質問紙作成においては、明治大学大学院政治経済学研究科の久島祐介氏、小林毅史氏、鉢呂浩之氏から貴重な意見を頂いた。データ分析及び論文執筆においては、明治大学危機管理研究センターの新堀賢志氏、竹内桂氏、鈴木愛美氏、佐々木研一朗氏、吉澤佑葵氏より多大な協力を頂いた。また、多忙の中本調査に回答を頂いた各行政組織の防災・危機管理部局担当者、ウェブ調査に協力いただいた地域住民の方々、及び今回の調査に協力いただいた株式会社日経リサーチには、深く感謝の意を表したい。

#### <参考文献>

日本防火・危機管理促進協会（2013）『防災活動における地域組織間の連携に向けて（地域社会の防災ネットワークに関する調査研究報告書 概要）』